

「高知県いじめ防止基本方針」に基づく主要な取組の進捗状況

指標	評価の基準
A	目標達成または目標以上
B	目標未達成（基準値より向上）
C	目標未達成（基準値より低下）
—	未評価（数値未確定）

資料 1 - 1

	施策名称	施策の達成の目安となる指標	基準値（目標設定時） ＊（ ）内は全国平均	到達目標	実績（R6） ＊（ ）内は全国平均	評価	成果・課題（■）と今後の取組（→）
1	規範意識や自尊感情などを育むための道徳教育の推進	「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいる」と回答した児童（小学校6年）の割合を90%以上、生徒（中学校3年）の割合を94%以上、かつ全国平均以上とする。（肯定的に回答した割合）	小学校：86.5%（3.6%） 中学校：90.0%（86.3%）	小学校：87.0% 中学校：91.0%	小学校：90.2%（88.2%） 中学校：94.1%（91.7%）	A	■R6目標値を、小学校では3.2ポイント、中学校では3.1ポイント上回っている。 →今後も道徳科セミナー等で対話活動の推進を図っていく。
		「ものごとを最後まであきらめずにやりぬくことができる」と回答した児童（小学校5年）の割合を85%以上、生徒（中学校2年）の割合を80%以上とする。（肯定的に回答した割合）	小学校：80.3% 中学校：75.9%	小学校：81% 中学校：77%	R 6（実績）12月調査実施予定	—	道徳科セミナーや学校訪問等を通して、道徳科の授業づくりの充実や、道徳教育において体験的な活動を取り入れることが、児童生徒の道徳性の向上につながることを周知していく必要がある。
		「人の役に立つ人間になりたいと思う」と回答した児童生徒（小学校6年、中学校3年）の割合を80%以上とする。（強肯定の回答をした割合）	小学校：72.9% 中学校：70.8%	小学校：74.0% 中学校：72.5%	小学校：69.2%（71.1%） 中学校：69.2%（68.6%）	C	■目標値を、小学校では4.8ポイント、中学校では3.3ポイント下回っており課題がある。 →道徳科セミナーや学校訪問等において、道徳科の授業づくりの充実や道徳教育において体験的な活動を取り入れることが、児童生徒の道徳性の向上につながることを周知していく必要がある。
2	自分の大切さとともに他の人の大切さを認める人権教育の推進	「全ての教育活動において人権教育の視点（人権に関する理解や人権感覚の育成）を確認し、組織的に取り組んでいる」と回答した学校の割合を100%とする。（強肯定の回答をした割合）	R 6 より新設指標	小学校：40% 中学校：40% 高等学校：40%	R6（実績）については、3月公表予定	—	人権教育の視点を教科横断的に踏まえる取組については、課題がみられる学校も多い。全ての学校において組織的に人権教育の視点を踏まえた取組が行われるよう、人権教育主任連絡協議会や研修等でその周知を図る。
3	児童生徒が自発的・自主的に自らを発達させるよう指導・支援する発達支持的生徒指導の推進	「学校に行くのは楽しいと思う」と回答した児童生徒（小学校6年、中学校3年）の割合を全国平均以上とする。（肯定的に回答した割合） 「学校生活は充実している」と回答した生徒（高校3年）の割合を向上させる。（肯定的に回答した割合）	小学校：84.0%（85.3%） 中学校：81.0%（81.8%） 高等学校：88.8%	小・中学校：全国平均以上 高等学校：89.0%	小：83.8%（84.8%） 中：82.3%（83.8%） 高：（2月公表予定）	C	■結果は、小・中ともに全国平均を下回っている。 ■各課魅力ある学校づくりに向けて事業を進めているが、授業改善や行事などの活動に子どもが意識的に向かい、主体的に活動できているかという視点で十分行われていないところに課題がある。 →研修会等で発達支持的生徒指導の意義の周知を行うとともに、指定校等の優れた実践を公開授業研修会や「高知家まなびばこ」等で共有できるようにし、取組を県内に広げる。
		児童会・生徒会活動等を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童生徒同士の人間関係や仲間づくりを促進したりした学校の割合を向上させる。	小学校：58.8% 中学校：61.2% 高等学校：20.0%	小・中学校：70% 高等学校：50%	R 6（実績）については、3月公表予定	—	「高知県いじめ防止基本方針」の改定にあたり、生徒からの意見を募集した後、代表生徒による意見交流の場を設け、いじめ防止基本方針に反映させる。子どもたちが主体となる取組や子どもの力を生かした行事や活動が行われるよう生徒指導主事会等を通じ実践につながる働きかけを行う。
4	生徒指導上の諸課題の未然防止のための教育プログラムの実施	「全ての児童生徒を対象に未然防止をねらいとした意図的・組織的・系統的な教育プログラムを実施している」と回答した学校の割合を100%とする。（強肯定の回答をした割合）	小学校：75.9% 中学校：79.6% 高等学校：76.0%	小・中学校、高等学校：80%	小：82.3% 中：77.3% 高：83.0%	B	■「いじめ予防等プログラム」を活用したいじめ防止の授業の実施、教職員に向けた校内研修用のプレゼン資料も毎年更新し、活用について通知を行ってきた。小学校、高等学校では目標値を上回った。 →中学校での実施が若干減少しているため、生徒指導主事会、チーム学校等の研修会を通じて働きかけていく。
5	いじめ・不登校等の早期発見対応及び課題改善に向けた組織的な指導・支援体制の強化	不登校担当者が、児童生徒の出欠状況等、早期支援につながる情報を毎日管理職に報告している学校の割合を100%とする。	小学校：95.7% 中学校：86.7%	小学校：96.0% 中学校：88.0%	小学校：94.7% 中学校：89.7%	B	■校務支援システムや「きもちメーター」を活用するなどして、校内での情報共有が進んできている。 →引き続き、児童生徒の変化を捉え、早期発見・早期支援が可能となるよう、校内支援会等で支援策の共有を徹底するなど、組織的な取組を依頼していくことが必要である。
		いじめの重大事態発生件数のうち、重大事態として把握する以前にはいじめとして認知していなかった（早期対応できていなかった）割合を減少させる。	68.4%（38.7%） ＊（ ）内は全国平均	40%	12.50%	A	■目標よりも大きく改善した。積極的ないじめの認知についての理解が進んでいるが、学校によっては認知のあり方に差がある。 →今後もいじめが重大化する前に、いじめの疑いの段階から認知し、重大事態に至っても早期解決できるよう研修会等にて継続して周知を図っていく。

	施策名称	施策の達成の目安となる指標	基準値（目標設定時） ＊（ ）内は全国平均	到達目標	実績（R6） ＊（ ）内は全国平均	評価	成果・課題（■）と今後の取組（→）
6	保育者の親育ち支援力の向上	親育ち支援に関する園内研修の計画を作成している園の割合を100%とする。	77.30%	80%	83.0%	A	5月に実施した親育ち支援担当者のネットワーク研修において、各園での親育ち支援の在り方や担当者の役割の理解を促すとともに、各園の親育ち支援年間研修計画を見直し、園の実態に応じた目的を明確化し、よりよい取組が実施できるよう支援していく。
7	魅力ある学校づくりの推進	「学校に行くのは楽しいと思う」と回答した児童生徒（小学校6年、中学校3年）の割合を全国平均以上とする。（肯定的に回答した割合） 「学校生活は充実している」と回答した生徒（高校3年）の割合を向上させる。（肯定的に回答した割合）	小学校：84.0%（85.3%） 中学校：81.0%（81.8%） 高等学校：88.8%	小・中学校：全国平均以上 高等学校：89.0%	小学校：83.8%（84.8%） 中学校：82.3%（83.8%）	C	■1人1人の子どもに複数の教員が必然的に関わっていく指導体制を構築するために、引き続き小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校訪問指導の取組の充実が必要である。 ■各課魅力ある学校づくりに向けて事業を進めているが、授業改善や行事などの活動に子どもが意識的に向かい、主体的に活動できているかという視点で十分行われていないところに課題がある。 →指定校等の優れた実践を公開授業研修会や教職員プラットフォーム等で共有できるようにし、取組を県内に広げる。
		保幼小で互いの教育内容を話し合い、それぞれのカリキュラムに反映させている小学校区の割合を100%とする。	R 6 より新設指標	小学校区の割合：50%	R 6（実績）：1月公表予定	一	・市町村担当課が中心となって架け橋期のカリキュラムをスタートしている市町村：26.5%（9市町村）（R6.9月時点） ・計画的に架け橋期のカリキュラム作成に取り組み始めた市町村もある。 ・引き続き、各教育事務所・高知市と連携しながら、取組を進めていく。
		中学1年生1,000人当たりの新規不登校生徒数を全国平均以下とする。	35.9人（35.3人） ＊（ ）内は全国国公立 中学1年生 平均	35.3人	36.2人	C	■R5の結果は36.2人で前年度より微増となった。 →新規不登校児童生徒が生じないよう、子ども目線での小学校から中学校への段差を少なくするため、小中の教職員が定期的に取組について協議する必要がある。
8	早期発見・早期支援の実施	校内支援会において、専門家の見立てを基に支援方法等が決められている学校の割合を100%とする。	小学校：100% 中学校：99.0% 高等学校：100%	全校種：100%	小学校：98.4% 中学校：99.0% 高等学校97.9%	C	■ほとんどの学校で専門家の見立てを基に支援方法を決めているが、全ての学校での実施には至っていない。 →専門家を含めたチーム支援の好事例を紹介するなど、専門家を活用した支援が行われるよう情報提供を行っていく。
		不登校担当者が、児童生徒の出欠状況等、早期支援につながる情報を毎日管理職に報告している学校の割合を100%とする。	小学校：95.7% 中学校：86.7%	小学校：96.0% 中学校：88.0%	小学校：94.7% 中学校：89.7%	B	■校務支援システムや「きもちメーター」を活用するなどして、校内での情報共有が進んできている。 →引き続き、児童生徒の変化を捉え、早期発見・早期支援が可能となるよう、組織的な取組を依頼していく。
9	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進	コミュニティ・スクールを導入している小・中・高・特別支援学校の割合を100%にする。	小学校:94.6% 中学校:93.3% 高等学校:78.8% 特別支援学校:100%	100%	小・中学校100%	A	■県内全ての小・中学校において、コミュニティ・スクールが導入された。 →今後、持続可能な学校運営協議会となり、地域学校協働活動の一体的推進に向けた取組が必要である。
		高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合を100%とする。	小学校：100% 中学校：92.4%	93%	R 6（実績）については、 R 7、5月公表予定	一	R 6年度末に目標を達成できる見込み。
		「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まった」と回答した小・中学校の割合を50%以上とする。（強肯定の回答をした割合）	小学校：38.0% 中学校：28.6%	小学校：41% 中学校：31%	小学校：50.3%（36.7%） 中学校：37.8%（28.6%）	A	■目標値は、小学校では9.3ポイント、中学校では6.8ポイント上回っている。しかし、中学校においては目標値が30%と低い。 →コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について、学校の全ての教員や、地域や保護者への周知が必要である。
		コミュニティ・スクールや地域学校協働活動において、子どもの課題解決に取り組み、改善・解決した学校の割合を100%とする。	R 6 新設指標	62.50%	R 6（実績）については、 R 7、2月公表予定	一	現状が不明であるため、R 6以降に目標に対する取り組み状況の把握に努める。
10	P T A活動の振興	研修会等で学んだことを取組につなげたPTAの割合を95%とする。	91.30%	92.00%	R 6（実績）については、 R 7、3月公表予定	一	R6.10月時点末調査 （研修会事後アンケートを12月に集計予定）